



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年9月10日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 定時株主総会開催予定日 2021年10月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	30,261	40.8	220	-	130	-	160	-
2020年7月期	21,494	25.2	△244	-	△368	-	△494	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	5.62	4.98	2.3	0.6	0.7
2020年7月期	△17.64	-	△7.3	△2.6	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 -百万円 2020年7月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	21,916	7,996	34.1	260.02
2020年7月期	19,379	6,801	34.5	236.73

(参考) 自己資本 2021年7月期 7,467百万円 2020年7月期 6,692百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	1,539	△3,618	75	13,447
2020年7月期	△126	△283	9,956	15,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年7月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		non-GAAP 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,400	30.2	250	13.4	1,000	20.0

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年7月期	28,729,220株	2020年7月期	28,270,090株
2021年7月期	12,180株	2020年7月期	1,171株
2021年7月期	28,491,806株	2020年7月期	28,014,294株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大が続くなか、当事業年度中においては首都圏や関西圏等を対象に断続的に緊急事態宣言が発令され、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2019年度までの年平均成長率が10%超、また2020年の市場規模は1,000億円程度まで拡大していると想定されております（主要な印刷EC企業の財務情報に基づく当社試算によります）。国内での広告市場も年々拡大しており、2019年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.8兆円、なかでも当社の現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.8兆円となっております（電通「日本の広告費 2019年」に基づく当社試算）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されております。当社は、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2018年10月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画の広告プラットフォーム「ノバセル」、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、引き続きノベルティ等の商品ラインナップの拡充とともに、主力のチラシ印刷においては「注文翌日午前中に商品が届く」といったお急ぎの印刷需要に応えるサービスを開始し、顧客の利便性向上に努めております。「ノバセル」ではテレビCMの効果分析ツールである「ノバセルアナリティクス」の機能を拡充するとともに、株式会社ADKマーケティング・ソリューションズとの業務提携を通じ、更なる顧客の獲得に努めております。また、「ハコベル」においても、登録車両台数の増加により運送キャパシティを確保するとともに、配送業務管理ツールである「ハコベルコネク」を通じ、顧客の配車業務のデジタル化推進のための機能拡充に努めております。さらに、いずれの事業でも将来を見据え、登録ユーザー数増加や認知度向上に向けた広告宣伝投資を行っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は30,261百万円（前事業年度比40.8%増）、営業利益は220百万円（前事業年度は営業損失244百万円）、non-GAAP営業利益833百万円（前事業年度はnon-GAAP営業損失159百万円）、経常利益は130百万円（前事業年度は経常損失368百万円）、当期純利益は160百万円（前事業年度は当期純損失494百万円）となりました。

セグメント毎の状況は、次のとおりであります。

（ラクスルセグメント）

「ラクスル」においては、需要拡大に向けテレビCM等の広告宣伝投資を集中的に行い、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も堅調に推移いたしました。また、継続して発注費用の見直しを図ったことで利益率の増加につながりました。この結果、売上高は20,311百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益は2,140百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

（ノバセルセグメント）

「ノバセル」においては、新規顧客の増加及び放映案件の大型化に伴い業績が好調に推移いたしました。引き続き顧客の新規開拓に注力するとともに、効果分析ツール等の提供を通じ継続利用の促進に努めております。この結果、売上高は6,719百万円（前年同期比135.4%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

（ハコベルセグメント）

「ハコベル」においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加によるキャパシティの拡大にも努めました。この結果、売上高は2,939百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント損失は114百万円（前年同期はセグメント損失370百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産は16,916百万円となり、前事業年度末に比べ1,106百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,003百万円減少したことに加え、売上高の拡大に伴い売掛金が765百万円増加、前払費用が160百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産は4,999百万円となり、前事業年度末に比べ3,643百万円増加いたしました。これは主に関係会社株式が3,415百万円増加、繰延税金資産が157百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債は5,068百万円となり、前事業年度末に比べ2,662百万円増加いたしました。これは主に買掛金が692百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替により1,287百万円増加、未払金が271百万円増加、未払法人税等が134百万円増加、未払消費税等が194百万円増加、短期借入金が40百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は8,851百万円となり、前事業年度末に比べ1,321百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金へ振替わったことにより1,287百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産合計は7,996百万円となり、前事業年度末に比べ1,195百万円増加いたしました。これは主に譲渡制限株式報酬としての新株式発行等により資本金が300百万円、資本準備金が300百万円増加したことに加え、株式報酬費用の計上により新株予約権が420百万円増加、さらに当期純利益160百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.1%（前事業年度末は34.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,003百万円減少し、当事業年度末には13,447百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,539百万円（前事業年度は126百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益を105百万円、減価償却費を197百万円、株式報酬費用を612百万円で計上したことに加え、売上債権が761百万円増加、仕入債務が692百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,618百万円（前事業年度は283百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出3,432百万円、無形固定資産の取得による支出129百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は75百万円（前事業年度は9,956百万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が115百万円、短期借入金の返済による支出40百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年7月期におきましては、当社ビジョン「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」の実現のために成長を最重視するスタンスに変更はなく、中長期の財務ポリシーに基づき、売上総利益の30%以上の継続成長を目標としております。

また、各事業セグメントのポリシーについては以下のとおりであります。

ラクスルセグメントにおいては、売上総利益及びセグメント利益を重要指標として設定し、当該利益の拡大を継続する方針としております。ノバセルセグメント、ハコベルセグメントにおいては、投資ガバナンス及び赤字幅のコントロールを実施しつつ、成長に向けた一定の赤字を許容し、売上高及び売上総利益の拡大を重視しております。

上記の考えに基づき、売上高は39,400百万円以上（前事業年度比30.2%以上増加）、売上総利益は9,300百万円以上（前事業年度比30.0%以上増加）を見込んでおります。営業利益につきましては、成長を重視し一定の再投資を継続する一方、毎年の増益を基本ポリシーとしており、営業利益250百万円、株式報酬費用を足し戻したnon-GAAP営業利益は1,000百万円以上を見込んでおります。なお本見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令による事業影響が一定程度継続することを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は重要な子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておらず、また日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,451,377	13,447,522
受取手形	22,915	23,297
電子記録債権	12,452	8,085
売掛金	2,157,262	2,922,841
原材料及び貯蔵品	36,983	5,396
前払費用	188,673	348,716
その他	154,246	160,856
貸倒引当金	△637	△358
流動資産合計	18,023,273	16,916,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,716	208,031
減価償却累計額	△62,411	△79,530
建物(純額)	145,305	128,500
機械及び装置	751,336	751,336
減価償却累計額	△372,851	△447,985
機械及び装置(純額)	378,484	303,350
工具、器具及び備品	72,003	79,489
減価償却累計額	△41,802	△54,436
工具、器具及び備品(純額)	30,200	25,052
有形固定資産合計	553,990	456,904
無形固定資産		
ソフトウェア	297,625	329,547
ソフトウェア仮勘定	47,659	40,996
無形固定資産合計	345,285	370,543
投資その他の資産		
投資有価証券	124,256	203,384
関係会社株式	31,683	3,447,680
長期前払費用	126,665	211,456
差入保証金	174,662	140,139
長期預け金	—	12,000
繰延税金資産	—	157,803
投資その他の資産合計	457,267	4,172,464
固定資産合計	1,356,543	4,999,912
資産合計	19,379,817	21,916,271

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,654,786	2,347,182
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,287,220
未払金	500,595	771,949
未払法人税等	30,902	164,905
未払消費税等	63,715	258,286
前受金	70,473	121,497
その他	45,273	117,231
流動負債合計	2,405,745	5,068,273
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,043,333	5,033,333
長期借入金	5,000,000	3,712,780
資産除去債務	104,495	105,280
繰延税金負債	24,714	—
固定負債合計	10,172,543	8,851,393
負債合計	12,578,288	13,919,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,152,347	2,452,848
資本剰余金		
資本準備金	4,959,686	5,260,187
資本剰余金合計	4,959,686	5,260,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△409,078	△249,073
利益剰余金合計	△409,078	△249,073
自己株式	△249	△485
株主資本合計	6,702,705	7,463,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,542	3,640
評価・換算差額等合計	△10,542	3,640
新株予約権	109,364	529,487
純資産合計	6,801,528	7,996,604
負債純資産合計	19,379,817	21,916,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	21,494,598	30,261,212
売上原価	16,566,457	23,109,405
売上総利益	4,928,140	7,151,807
販売費及び一般管理費	5,172,422	6,931,251
営業利益又は営業損失(△)	△244,281	220,555
営業外収益		
受取利息	6,886	10,169
受取配当金	780	—
雑収入	5,835	10,011
営業外収益合計	13,502	20,181
営業外費用		
支払利息	29,193	32,989
社債発行費	59,414	—
投資事業組合運用損	3,451	4,226
上場関連費用	9,111	—
事務所退去費用	21,527	—
株式報酬費用消滅損	—	64,469
雑損失	14,951	9,009
営業外費用合計	137,649	110,694
経常利益又は経常損失(△)	△368,429	130,041
特別損失		
固定資産除却損	20,292	7,960
関係会社株式評価損	—	16,741
特別損失合計	20,292	24,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△388,722	105,339
法人税、住民税及び事業税	6,383	129,458
法人税等調整額	99,029	△184,123
法人税等合計	105,413	△54,665
当期純利益又は当期純損失(△)	△494,135	160,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,958,453	4,765,791	4,765,791	85,057	85,057	△101	6,809,201	△284	△284	854	6,809,770
当期変動額											
新株の発行	193,894	193,894	193,894				387,789				387,789
当期純損失 (△)				△494,135	△494,135		△494,135				△494,135
自己株式 の取得						△148	△148				△148
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)								△10,257	△10,257	108,510	98,252
当期変動額合計	193,894	193,894	193,894	△494,135	△494,135	△148	△106,495	△10,257	△10,257	108,510	△8,242
当期末残高	2,152,347	4,959,686	4,959,686	△409,078	△409,078	△249	6,702,705	△10,542	△10,542	109,364	6,801,528

当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	2,152,347	4,959,686	4,959,686	△409,078	△409,078	△249	6,702,705	△10,542	△10,542	109,364	6,801,528
当期変動額											
新株の発行	300,500	300,500	300,500				601,001				601,001
当期純利益				160,005	160,005		160,005				160,005
自己株式 の取得						△236	△236				△236
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)								14,182	14,182	420,122	434,305
当期変動額合計	300,500	300,500	300,500	160,005	160,005	△236	760,770	14,182	14,182	420,122	1,195,075
当期末残高	2,452,848	5,260,187	5,260,187	△249,073	△249,073	△485	7,463,476	3,640	3,640	529,487	7,996,604

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△388,722	105,339
減価償却費	170,989	197,467
株式報酬費用	84,493	612,675
関係会社株式評価損	—	16,741
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,451	4,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	523	△278
受取利息及び受取配当金	△7,666	△10,169
支払利息	29,193	32,989
社債発行費	59,414	—
固定資産除却損	20,292	7,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△282,423	△761,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	196,293	692,396
未払金の増減額 (△は減少)	162,470	275,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,158	194,571
その他	△123,225	230,678
小計	△64,756	1,598,106
利息及び配当金の受取額	999	169
利息の支払額	△27,221	△28,340
法人税等の支払額	△35,259	△40,128
法人税等の還付額	—	9,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,238	1,539,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,935	△12,066
無形固定資産の取得による支出	△224,463	△129,215
差入保証金の差入による支出	△2,599	—
差入保証金の回収による収入	11,815	1,785
敷金の回収による収入	—	31,731
投資有価証券の取得による支出	△9,784	△61,959
関係会社株式の取得による支出	△31,683	△3,432,738
短期貸付けによる支出	△47,500	△10,300
短期貸付金の回収による収入	47,500	10,300
長期預け金の預入による支出	—	△16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,651	△3,618,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△140,000	△40,000
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△91,430	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,718	115,381
新株予約権の発行による収入	84,700	—
自己株式の取得による支出	△148	△236
新株予約権付社債の発行による収入	4,990,585	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,956,425	75,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,546,536	△2,003,854
現金及び現金同等物の期首残高	5,904,840	15,451,377
現金及び現金同等物の期末残高	15,451,377	13,447,522

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2020年11月30日に新株式の発行を行い、当事業年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ242,695千円増加しております。また、新株予約権の行使により、当事業年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ57,805千円増加しております。

この結果、当事業年度末において資本金が2,452,848千円、資本剰余金が5,260,187千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

当社の業績に与える影響については、2022年7月期においても引き続き一定の需要低下が継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定を実施しております。

なお、当該見積りは新型コロナウイルス感染症の収束時期等が不透明なため不確実性は高く、今後状況が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	3,391,378千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－	2,784,050

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	－千円	△607,328千円

(注) 前事業年度については、関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「ラクスル」、「ノバセル」及び「ハコベル」の3つを報告セグメントとしております。

「ラクスル」は印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」を運営しております。「ノバセル」はテレビCM広告のプラットフォーム「ノバセル」を運営しております。「ハコベル」は物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	財務諸表 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,330,308	2,853,831	2,186,047	21,370,187	124,411	21,494,598	—	21,494,598
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,330,308	2,853,831	2,186,047	21,370,187	124,411	21,494,598	—	21,494,598
セグメント利益 又は損失(△)	1,340,790	4,986	△370,333	975,443	44,586	1,020,030	△1,264,312	△244,281
その他の項目								
減価償却費	113,986	2,025	15,777	131,789	—	131,789	39,200	170,989
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	163,801	16,618	46,424	226,844	—	226,844	28,239	255,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,264,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. その他の項目の調整額は、全社資産に係るものであります。

当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	財務諸表 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,311,809	6,719,089	2,939,226	29,970,125	291,086	30,261,212	—	30,261,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,311,809	6,719,089	2,939,226	29,970,125	291,086	30,261,212	—	30,261,212
セグメント利益 又は損失 (△)	2,140,674	9,196	△114,228	2,035,642	104,347	2,139,990	△1,919,435	220,555
その他の項目								
減価償却費	143,226	5,707	18,859	167,793	—	167,793	29,674	197,467
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	74,900	15,542	34,658	125,101	—	125,101	7,800	132,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,919,435千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	236.73円	260.02円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△17.64円	5.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	4.98円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△494,135	160,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△494,135	160,005
普通株式の期中平均株式数(株)	28,014,294	28,491,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	△6,937
普通株式増加数(株)	－	2,218,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(株式取得による関連会社化)

当社は、2021年8月16日開催の経営会議において、ネットスクウェア株式会社の株式取得に伴う投資契約締結について決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

ネットスクウェア社を関連会社とすることで、当社とのパートナーシップをより強固にするとともに、デジタル印刷の商材拡充により顧客への提供価値の更なる向上に資すると判断したためであります。

(2) 株式取得先の名称、事業内容

名 称 : ネットスクウェア株式会社

事業内容 : デジタル情報の印刷事業及び年賀状を中心とした個人向け印刷通販事業

(3) 株式取得価額、取得後の持分比率

株式取得価額 : 契約上の守秘義務により非開示とさせていただきます。

取得後の持分比率 : 38%

(4) 支払資金の調達方法

自己資金により充当

(5) 株式取得の時期

2021年9月